



## 2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年11月4日

上場会社名 ヤマシンフィルタ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6240 URL <http://www.yamashin-filter.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 山崎 敦彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 井岡 周久 (TEL) 045 (680) 1671  
 四半期報告書提出予定日 2020年11月13日 配当支払開始予定日 2020年12月4日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年3月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	6,563	12.9	△50	—	△60	—	△152	—
2020年3月期第2四半期	5,811	△18.5	388	△64.2	286	△73.3	187	△76.9

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 △150百万円(—%) 2020年3月期第2四半期 126百万円(△85.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	△2.20	—
2020年3月期第2四半期	2.70	—

(注) 2020年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、2021年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第2四半期	21,806	17,917	82.0	258.35
2020年3月期	21,590	18,201	84.3	263.07

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 17,885百万円 2020年3月期 18,201百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
2021年3月期	—	3.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,000	26.2	1,300	67.2	1,280	112.1	1,350	122.0	17.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料16ページ「3. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年3月期2Q	69,229,472株	2020年3月期	69,190,000株
2021年3月期2Q	155株	2020年3月期	155株
2021年3月期2Q	69,205,159株	2020年3月期2Q	69,189,845株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(2) 当社は、2020年11月20日(金)に証券アナリスト及び機関投資家向けに決算説明会を開催する予定です。

## ○添付資料の目次

添付資料の目次 .....	1
1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	7
2. 経営方針及び対処すべき課題 .....	9
(1) 経営方針 .....	9
(2) ESGへの取り組み .....	9
(3) 対処すべき課題 .....	9
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	11
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	11
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	13
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	13
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	14
(3) 四半期連結キャッシュフロー計算書 .....	15
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	16
(会計方針の変更) .....	16
(追加情報) .....	16
(セグメント情報等) .....	17
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### 1. 当第2四半期連結累計期間の概況

当第2四半期連結累計期間（2020年4月1日～2020年9月30日）における世界経済は、新型コロナウイルスの感染拡大により停滞していた各国の経済活動が再開に向けた動きを見せる中、再び感染拡大の第2波、第3波の兆候が見られるなど、依然として先行きの見通せない不透明な状況が続いております。

当社グループの主力事業である建機用フィルタ事業における建設機械市場においては、新型コロナウイルスの影響により停滞していた主要得意先各社の生産活動は回復傾向にあるものの、日本、米国、欧州、アジア市場において足元の需要は減少しました。

一方、中国では、当社の主要得意先各社の市場占有率が大幅に縮小し、中国系建機メーカーの市場占有率拡大が継続する中、経済活動の再開が本格化し、産業補助金拡大による政府主導の投資促進策や消費刺激策の効果等もあり、油圧ショベルの新車販売台数は対前年比で大幅な増加を記録するなど、需要は大幅に増加しました。同市場では、今後も、公共事業投資に伴う建機需要の下支えや、2021年度以降に予定される第4次環境規制対応に向けた新車の駆け込み需要等が想定され、引き続き需要の増加が見込まれます。

このような環境の中、当第2四半期連結累計期間（2020年4月1日～2020年9月30日）において、当社グループは、既存ビジネスである建機用フィルタ事業においては、油圧ショベルの作動油回路用リターンフィルタ製品を中心に、新素材やIoT技術を活かした製品ラインナップの充実を図り、純正部品の採用率向上に努めました。とりわけ、世界最大の建機市場である中国市場においては、中国系建機メーカーへのリターンフィルタ製品を主軸とした当社製品の新規採用に向けた取り組みを強化しており、その採用実績は増加しております。また、もう一つの大市場である北米市場においては、当社の主要製品であるリターンフィルタ製品に加え、燃料用、トランスミッション用フィルタ等の新規採用活動についても大きな進展を見せております。更には、当社が独自に開発した合成高分子系ナノファイバーを使用したロングライフのフィルタ製品やタンク内の気泡を除去するエアレーション技術、フィルタの汚染度や交換頻度を感知するセンサ技術を搭載したフィルタ製品の主要得意先への積極的な提案を行っております。このように、当社の中国系建機メーカーへのシェア拡大並びに日米欧を中心とした既存主要得意先への当社製品の採用拡大に向けた取り組みは着実な進捗を見せており、当社の建機用フィルタビジネスに安定化と更なる成長が見込まれるとともに、高付加価値製品の普及により産業廃棄物の低減を実現し、地球環境の保全に貢献できると考えております。

また、エアフィルタ事業においては、アフターコロナの世界を見据え、エアフィルタを取り巻く市場環境は今後大きく成長するものと捉えており、当社の合成高分子系ナノファイバーの量産化技術を活用した新製品の開発を継続し、新規事業領域への参入を積極的に進めております。具体的には、低圧損で高捕集率のナノファイバー製エアフィルタを製品化し、オフィスビルや工場、鉄道車両、家電等への採用に向けた取り組みが進展しております。これらの新製品の普及により、使用電力の低減によるCO2削減に加え、オフィスビルをはじめとした多くの人々が働く環境にきれいな空気を提供することにより、健康被害リスクの低減、地球環境の保全に貢献できると考えております。

更に、ヘルスケア事業においては、新型コロナウイルス感染者数の継続的な増加に伴う恒常的なマスク需要増大を背景として国内マスクの市場規模は大幅に拡大しており、外国製マスクと比較して性能面や安全性・品質で勝る国産マスクの需要は引き続き増加が見込まれます。このような市場環境の中、当社グループは、当社独自技術である合成高分子系ナノファイバーを活用したマスク並びに取替用インナーシートを製品化し、2020年5月から当社のECサイトにおいて販売開始し、同年9月からは主要ドラッグストア等を通じ販売を暫時開始しました。フィルタ専門メーカーである当社のマスク製品は市場に好評をもって受け入れられ、当社グループの業績へ与える重要性が高まった結果、当第2四半期よりヘルスケア事業としてセグメント情報を開示するに至りました。

また、70年に及ぶフィルタの専門メーカーとして培ってきた技術を活かし、新たにNIOSH(米国労働安全衛生研究所)の規格の一つであるN95マスク（注1）の性能基準である、①フィルタ性能—捕集効率95%以上(注2)、②密閉性—装着中の顔とマスクの密着率90%以上（注2）、③通気性—長時間装着での呼吸のし易さ、というマスクに必要な3大性能を実現した医療用レベルの性能を実現した一般消費者向けマスク「Zexeed」を開発し、当社のフラッグシップモデルとして2020年10月より先行発売を開始し、11月より全国販売してまいります。

今後、当社グループは医療現場等で必要とされる更なる高機能マスクの認証取得（日米欧の各規格（注3））に向けた取り組みを加速させるとともに、他のマスクメーカーとは異なる高機能なマスク開発に邁進し、医療用の防塵

マスクを含めた製品ラインナップの拡大やコンビニエンスストアチェーン、大手通販等への販路の拡大を図り、当社オリジナルのマスクを普及させることにより、経済活動と感染拡大の抑制を両立させ、多くの皆様の健康被害リスクの低減に大きく寄与できると確信しております。

(注1) N95マスク (Particulate Respirator Type N95) とは、アメリカ合衆国労働安全衛生研究所 (NIOSH) のN95規格をクリアし、認可された微粒子用マスクのこと

(注2) 当社調べ

(注3) 日本における国家検定規格 (DS)、米国におけるNIOSH規格 (N95) 及び欧州におけるEN規格 (FFP)

これらの取り組みに加え、前期より国内大手アパレルメーカー数社に対し、秋冬物衣料の中綿材として、「YAMASHIN Nano Filter™」の量産供給を継続しており、軽量かつ薄くて暖かいという素材の優位性を訴求し、当社新素材の採用が進展しております。

今後、アパレル分野への当社製品の供給が本格化することにより、動物愛護の観点からアパレルメーカー各社がESGへの取組みとして掲げている「脱ダウン」に大きく貢献できると考えております。

2020年9月には、サステナブルファイナンスとして、第三者割当による新株予約権の発行を決議しました。本新株予約権は、調達する資金使途に関して「グリーンボンド原則 (Green Bond Principles) 2018」、「ソーシャルボンド原則 (Social Bond Principles) 2018」及び「サステナビリティボンド・ガイドライン (Sustainability Bond Guideline)」の特性に従うものである旨、第三者評価機関である株式会社日本総合研究所から、セカンドパーティ・オピニオンを取得しており、本オピニオンでは、「SDGs (Sustainable Development Goals)」の目標及びターゲットへの貢献についても評価されています。

このように、当社グループは、独自開発の合成高分子系ナノファイバーの量産化技術を基に、建機用油圧フィルタ並びにエアフィルタの2つの事業に加えてヘルスケア及びアパレル等、新規事業の確立を図ることで、総合フィルタメーカーとしての事業ポートフォリオを構築してまいります。それにより中期的持続的な事業成長とESGへの積極的な取り組みを両立させ、企業価値の向上を図るとともに、持続可能な経済・社会生活の実現に向けた企業貢献を積極的に行ってまいります。

以上のように、当第2四半期連結累計期間中、当社グループの各事業においてアフターコロナのビジネスへ向けた取り組みが進展しました。また、新型コロナウイルスの感染拡大第2波の懸念等、依然として経済の先行きに不透明さが残る中でも、当社の主要得意先である各建機メーカーの生産活動は徐々に再開され、結果として当社の第2四半期の業績も回復傾向にあります。しかしながら、一時的に発生した納期対応に係る航空運賃等の発生や、事業再編に要したデューデリジェンス費用並びに新規マスク事業に伴うPR費用等の発生等により、当社グループの第2四半期累計連結業績は低調に推移しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は65億63百万円(前年同四半期比12.9%増)となり、営業損失は50百万円(前年同四半期は3億88百万円の営業利益)、経常損失は60百万円(前年同四半期は2億86百万円の経常利益)、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億52百万円(前年同四半期は1億87百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

## 2. 連結業績

当第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）業績について

（単位：百万円）

	前第2四半期	当第2四半期	増減額	増減率
外部売上高	5,811	6,563	751	12.9%
営業利益又は営業損失（△） （利益率）	388 (6.7%)	△50 (△0.8%)	△438	－%
経常利益又は経常損失（△） （利益率）	286 (4.9%)	△60 (△0.9%)	△347	－%
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△） （利益率）	187 (3.2%)	△152 (△2.3%)	△339	－%

売上高については、建機用フィルタ事業において、15.9%の増収となった一方で、エアフィルタ事業として前第2四半期連結会計期間末より取り込んでいる株式会社アクシーの業績貢献及び新たな事業としてヘルスケア事業の業績貢献により、全体で12.9%の増収となりました。

営業損失については、建機用フィルタ事業における売上高の減少、航空運賃の一時的な発生等の影響により全体で4億38百万円の減益となりました。

経常損失については、営業利益の減少により3億47百万円の減益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純損失については、経常利益の減少及び2019年8月に子会社化した株式会社アクシーの本社工場の移転費用の発生等により3億39百万円の減益となりました。

### 3. 事業セグメント別の売上高と営業利益

当社は2020年9月より合成高分子系ナノファイバーを活用したヤマシン・オリジナルマスクをドラッグストアチェーン等に対して本格的に量産供給を開始したことに伴い、当第2四半期連結会計期間より、新たに「ヘルスケア事業」を事業セグメントとして識別しております。

また、「ヘルスケア事業」を新たな事業セグメントとして識別したことに伴い、各セグメントの業績及び全社費用をよりの確に把握するため、当社の各セグメントに帰属しない本社の管理部門の一般管理等の全社費用につきましては、当第2四半期連結累計期間より、所定のセグメントに配賦しない方法に変更しております。

なお、前期比較につきましては、変更後の算定方法及び区分方法により組み替えた数値を記載しております。

詳細は、「3. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

(建機用フィルタ事業) (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) 業績について

(単位:百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	増減額	増減率
外部売上高	5,811	4,888	△922	△15.9%
営業利益 (利益率)	994 (17.1%)	427 (8.7%)	△566	△57.0%

売上高については、新型コロナウイルス感染拡大の影響に伴う主要得意先各社の生産活動に生じた影響により15.9%の減収となりました。

営業利益については、売上高の減少等の影響に加え、納期対応のための航空運賃の一時的な発生等により、5億66百万円の減益となりました。

(エアフィルタ事業) (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) 業績について

(単位:百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	増減額	増減率
外部売上高	—	1,288	1,288	—
営業利益 (利益率)	— (—%)	38 (3.0%)	38	—

エアフィルタ事業については、前第2四半期連結会計期間末より株式会社アクシーが連結子会社になったことに伴い、当第2四半期連結累計期間の株式会社アクシーの経営成績を記載しております。

(ヘルスケア事業) (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) 業績について

(単位:百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	増減額	増減率
外部売上高	—	386	386	—
営業利益 (利益率)	— (—%)	106 (27.5%)	106	—

ヘルスケア事業については、新たな事業の開始に伴い当第2四半期連結累計期間の経営成績を記載しております。

## (2) 財政状態に関する説明

### (流動資産)

当第 2 四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末比20億52百万円減少（前連結会計年度末比14.7%減）し、119億30百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が29億62百万円減少（前連結会計年度末比34.8%減）した一方で、商品及び製品が3億65百万円増加（前連結会計年度末比36.7%増）、受取手形及び売掛金が2億56百万円増加（前連結会計年度末比7.5%増）、その他が1億98百万円増加（前連結会計年度末比81.5%増）したことによるものです。

### (固定資産)

当第 2 四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末比22億69百万円増加（前連結会計年度末比29.8%増）し、98億76百万円となりました。その主な要因は、建物及び構築物が16億7百万円増加（前連結会計年度末比379.7%増）、有形固定資産のその他が3億35百万円増加（前連結会計年度末比29.9%増）、機械装置及び運搬具が2億30百万円増加（前連結会計年度末比21.7%増）したことによるものです。

### (流動負債)

当第 2 四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末比4億92百万円増加（前連結会計年度末比17.5%増）し、33億3百万円となりました。その主な要因は、未払金が7億62百万円増加（前連結会計年度末比213.9%増）、支払手形及び買掛金が3億61百万円増加（前連結会計年度末比30.5%増）した一方で、短期借入金が5億20百万円減少（前連結会計年度末比100.0%減）したことによるものです。

### (固定負債)

当第 2 四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末比8百万円増加（前連結会計年度末比1.4%増）し、5億86百万円となりました。その主な要因は、その他が51百万円増加（前連結会計年度末比30.8%増）した一方で、退職給付に係る負債が43百万円減少（前連結会計年度末比17.4%減）したことによるものです。

### (純資産)

当第 2 四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末比2億84百万円減少（前連結会計年度末比1.6%減）し、179億17百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が3億59百万円減少（前連結会計年度末比4.7%減）した一方で、新株予約権が31百万円増加したことによるものです。



### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

#### 1. ヘルスケア事業

ヘルスケア事業においては、新型コロナウイルス感染者数の継続的な増加に伴う恒常的なマスク需要増大を背景として国内マスクの市場規模は大幅に拡大しており、外国製マスクと比較して性能面や安全性・品質で勝る国産マスクの需要は引き続き増加が見込まれます。このような市場環境の中、当社グループは、当社独自技術である合成高分子系ナノファイバーを活用したマスク並びに取替用インナーシートを製品化し、2020年5月から当社のECサイトにおいて販売開始し、同年9月からは主要ドラッグストア等を通じ販売を暫時開始しました。

また、70年に及ぶフィルタの専門メーカーとして培ってきた技術を活かし、新たにNIOSH(米国労働安全衛生研究所)の規格の一つであるN95マスク(注1)の性能基準である、①フィルタ性能-捕集効率95%以上(注2)、②密閉性-装着中の顔とマスクの密着率90%以上(注2)、③通気性-長時間装着での呼吸のし易さ、というマスクに必要な3大性能を実現した医療用レベルの性能を実現した一般消費者向けマスク「Zexeed」を開発し、当社のフラッグシップモデルとして2020年10月より先行発売を開始し、11月より全国販売してまいります。

今後、当社グループは医療現場等で必要とされる更なる高機能マスクの認証取得(日米欧の各規格(注3))に向けた取り組みを加速させるとともに、他のマスクメーカーとは異なる高機能なマスク開発に邁進し、医療用防塵マスクを含めた製品ラインナップの拡大やコンビニエンスストアチェーン、大手通販等への販路の拡大を図ってまいります。

(注1) N95マスク(Particulate Respirator Type N95)とは、アメリカ合衆国労働安全衛生研究所(NIOSH)のN95規格をクリアし、認可された微粒子用マスクのこと

(注2) 当社調べ

(注3) 日本における国家検定規格(DS)、米国におけるNIOSH規格(N95)及び欧州におけるEN規格(FFP)

以上の取組みにより、大手コンビニエンスストアチェーンや医療機関向けの供給が2020年11月以降本格化する見通しであることから業績予想の修正を行います。

#### 2. 建機用フィルタ事業

前回通期の業績見通しを公表した2020年8月4日時点と比較し、新型コロナウイルスの感染拡大第2波、第3波の影響などを踏まえ、世界経済全体や為替動向には依然として先行き不透明さが残る中、停滞していた主要得意先各社の生産活動は回復傾向にあります。とりわけ世界の油圧ショベルの販売の6割以上を占める中国市場においては、日系メーカーを中心とした当社の主要得意先各社の市場占有率が大幅に縮小し、中国系建機メーカーの市場占有率拡大が継続する中、主力のリターンフィルタを中心とした当社製品の中国系建機メーカーへの標準品採用が着実に進捗している結果を踏まえ、当社の建機用フィルタ事業における業績は回復が見込まれます。しかしながら、第1四半期に発生したコロナ禍における得意先への納期対応に係る航空運賃や、2019年8月に子会社化したアクシー社の新社屋への移転費用等が一時的に発生したこと、また、同社が保有する工場の建物に関して、一部法令に適合していない点につき、主たる売主に対して当該株式取得に係る株式譲渡契約の表明補償契約違反を理由に一定の補償を請求し、2020年11月4日に、当社と主たる売主との間で和解契約書を締結したことにより、第3四半期に特別利益の計上が見込まれることから、通業績予想の修正を行います。

#### 3. エアフィルタ事業

エアフィルタ事業の業績見通しについては、株式会社アクシーの第3四半期以降の受注動向を踏まえ、業績予想を据え置きます。

#### 4. 結論

以上により2020年8月4日に公表しました通期連結業績の修正を行います。

2021年3月期の想定為替レートにつきましては、同日の公表値である米ドル108円、ユーロ121円を据え置きます。

今後、市場環境の変化が業績等に影響を与える場合には速やかに開示いたします。

※ 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 経営方針及び対処すべき課題

### (1) 経営方針

当社グループの経営理念は「仕濾過事」（ろかじにつかふる）であります。

「仕濾過事」（ろかじにつかふる）には、フィルタビジネスを通じて社会に貢献するという意思が込められており、当社グループは、この不変のDNAを通じ、フィルタビジネスを通じて「環境」、「空気」、「健康」をテーマにESG等の社会的課題解決に取り組み、コーポレートサステナビリティの強化に努めてまいります。

### (2) ESGへの取り組み

昨今、企業に対する社会からの期待や責任は多岐にわたり、企業が果たす役割の重要度はますます高まっています。当社グループは、1956年創業以来、経営理念として「仕濾過事」（ろかじにつかふる）を掲げ、お客さまやビジネスパートナーに対してはもちろん、国や地域、自然や地球環境に対してもよい関係をつくり、社会的な責任を果たしてまいります。この理念は2015年、国連にて採択された「持続可能な開発目標（SDGs）」の考え方とも合致しています。社会を構成する一員として、企業に対しても大きな期待が寄せられている中、当社グループは技術力を生かした新たな価値創造・社会課題の解決と環境保護・保全活動で社会に貢献してまいります。

### (3) 対処すべき課題

当社グループは、経営戦略上の中長期的な目標として、「建設機械フィルタの専門メーカーから総合フィルタメーカーへの飛躍」-Yamashin Paradigm Shift- を掲げており、既存事業である建機用フィルタビジネス、エアフィルタビジネスの拡大に加え、ヘルスケアビジネス、アパレルビジネスといった新規事業ポートフォリオの確立に取り組み、時価総額1兆円企業を目指し、中期的持続的成長を実現するために、次に掲げる課題に重点的に取り組んでまいります。

#### ① 事業ポートフォリオの拡大

建機用フィルタ事業においては、中国市場でのシェア拡大、新技術や高付加価値化の実現による製品ラインナップの拡充に加え、当社が確立した合成高分子系ナノファイバーの量産化技術を軸に、主要建機メーカーの次世代グローバルスタンダードとして、ナノファイバー製油圧フィルタの開発供給を進めてまいります。また、第2の事業セグメントである、エアフィルタ事業においては、ナノファイバー技術による差別化製品の開発に努め、海外市場も視野に積極的なM&Aを含む当該事業の拡大を迅速に進めてまいります。更には、第3の事業ポートフォリオとして、アパレル、ヘルスケアビジネスを早期に事業化し、当社グループ全体の企業価値の向上を図ってまいります。

#### ② 収益性の改善

当社グループでは、利益創出体制の確立を企図した全社的プロジェクトである「Project PAC 20」を立ち上げ、販売、生産、開発及び物流拠点の最適化を図り、グローバルサプライチェーンを強化し、主要市場における品質管理・保証体制を踏まえた製品供給機能、生産機能及び開発機能の適切な連携体制を整備することで収益性の改善を図ってまいります。なお当第2四半期より「Project PAC 20+」を実行し、アフターコロナのビジネスに対応した、メリハリのある支出・投資の実行を進めてまいります。

更には、当社が確立した合成高分子系ナノファイバーの量産化技術を活かし、高付加価値の製品の原価低減活動を推進し、それぞれの事業ドメインの収益性の大幅な向上につなげてまいります。

#### ③ 人材の育成強化

当社グループは、日本・欧米・アジア地域に販売会社、アジア地域に生産会社及び開発会社を子会社として擁し、グローバルに事業展開しておりますが、今後は、海外M&Aも踏まえた事業展開も想定されることから、より一層海外拠点の重要性が増すと考えております。このため、当社グループでは、日本国内のみならず海外拠点を含めたグループ全体の経営管理体制を担う有用な人材を育成・確保すべく、ダイバーシティ（人材の多様性）を踏まえた人材採用育成プログラムを新たに策定し、次世代の人材力強化に取り組んでまいります。

④ ガバナンスの更なる充実

当社グループは、持続的な事業成長と中期的企業価値の最大化を図ることを目的に、ガバナンス、コンプライアンス研修の拡充やフェアディスクロージャーを踏まえた情報管理の徹底等の取り組みを継続して実施するとともに、牽制機能の強化等による業務執行の適切な監督を行うことで経営の透明性と質の向上を図り、アカウンタビリティ（説明責任）をより明確に果たし、コーポレート・ガバナンスの強化に努めてまいります。

### 3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,506,559	5,544,296
受取手形及び売掛金	3,405,860	3,662,632
商品及び製品	995,680	1,360,770
仕掛品	22,234	18,264
原材料及び貯蔵品	808,606	901,563
その他	243,788	442,580
流動資産合計	13,982,730	11,930,108
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	423,425	2,030,966
機械装置及び運搬具（純額）	1,061,152	1,291,244
工具、器具及び備品（純額）	237,208	235,221
土地	3,793,017	3,818,705
その他（純額）	1,122,122	1,457,566
有形固定資産合計	6,636,926	8,833,704
無形固定資産		
ソフトウェア	315,231	283,000
その他	52,117	48,992
無形固定資産合計	367,349	331,992
投資その他の資産		
投資有価証券	28,410	28,680
繰延税金資産	411,013	489,428
差入保証金	114,541	115,698
その他	49,616	77,375
投資その他の資産合計	603,580	711,182
固定資産合計	7,607,855	9,876,879
<b>資産合計</b>	<b>21,590,585</b>	<b>21,806,988</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,187,452	1,549,308
短期借入金	520,000	—
1年内償還予定の社債	200,000	100,000
未払金	356,366	1,118,490
未払法人税等	93,565	58,832
賞与引当金	195,342	228,868
役員賞与引当金	21,700	1,117
その他	236,065	246,544
流動負債合計	2,810,492	3,303,162
固定負債		
退職給付に係る負債	250,423	206,940
資産除去債務	160,000	160,000
その他	167,979	219,757
固定負債合計	578,402	586,698
負債合計	3,388,894	3,889,860
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,434,127	5,455,126
資本剰余金	5,174,127	5,195,126
利益剰余金	7,613,595	7,253,665
自己株式	△164	△164
株主資本合計	18,221,686	17,903,754
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	374	550
為替換算調整勘定	△20,369	△18,621
その他の包括利益累計額合計	△19,995	△18,071
新株予約権	—	31,445
純資産合計	18,201,690	17,917,128
負債純資産合計	21,590,585	21,806,988

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	5,811,810	6,563,540
売上原価	3,175,123	3,870,649
売上総利益	2,636,686	2,692,891
販売費及び一般管理費	2,248,424	2,743,028
営業利益又は営業損失(△)	388,262	△50,137
営業外収益		
受取利息	774	317
受取配当金	36	358
スクラップ売却益	520	2,059
リース債務免除益	—	5,594
その他	6,141	5,116
営業外収益合計	7,473	13,446
営業外費用		
支払利息	5,264	6,537
為替差損	2,655	13,060
支払手数料	97,046	—
その他	3,818	4,484
営業外費用合計	108,783	24,082
経常利益又は経常損失(△)	286,951	△60,772
特別利益		
固定資産売却益	—	1,317
投資有価証券売却益	16,215	—
特別利益合計	16,215	1,317
特別損失		
工場移転費用	—	61,852
固定資産除売却損	0	62,794
特別損失合計	0	124,647
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	303,166	△184,102
法人税等	116,060	△31,742
四半期純利益又は四半期純損失(△)	187,106	△152,360
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	187,106	△152,360

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	187,106	△152,360
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,799	176
為替換算調整勘定	△69,185	1,748
その他の包括利益合計	△60,385	1,924
四半期包括利益	126,720	△150,436
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	126,720	△150,436



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	303,166	△184,102
減価償却費	284,932	336,531
賞与引当金の増減額 (△は減少)	38,888	33,406
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△46,776	△20,582
退職給付に係る資産及び負債の増減額	7,231	△43,497
受取利息及び受取配当金	△810	△675
支払利息	5,264	6,537
為替差損益 (△は益)	6,385	△19,098
リース債務免除益	—	△5,594
固定資産除売却損益 (△は益)	0	61,477
投資有価証券売却損益 (△は益)	△16,215	—
工場移転費用	—	61,852
売上債権の増減額 (△は増加)	418,056	△258,893
たな卸資産の増減額 (△は増加)	324,946	△448,357
仕入債務の増減額 (△は減少)	△221,154	270,994
その他	25,147	121,733
小計	1,129,063	△88,268
利息及び配当金の受取額	903	584
利息の支払額	△5,275	△6,415
法人税等の支払額	△178,039	△66,068
工場移転費用の支払額	—	△61,852
営業活動によるキャッシュ・フロー	946,651	△222,021
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の売却による収入	1,389,370	—
有形固定資産の取得による支出	△277,139	△1,901,437
有形固定資産の売却による収入	—	2,058
無形固定資産の取得による支出	△48,187	△26,538
長期預金の預入による支出	△35,300	△11,015
長期預金の解約による収入	34,900	33,300
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,269,042	—
その他	1,308	△1,042
投資活動によるキャッシュ・フロー	△204,091	△1,904,675
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△520,000
社債の償還による支出	△100,000	△100,000
新株予約権の発行による収入	—	31,445
リース債務の返済による支出	△37,182	△41,245
配当金の支払額	△241,778	△207,518
財務活動によるキャッシュ・フロー	△378,961	△837,319
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21,806	24,037
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	341,792	△2,939,979
現金及び現金同等物の期首残高	9,455,036	8,201,564
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,796,828	5,261,585

#### (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社の米国会計基準適用子会社は、第1四半期連結会計期間より、米国会計基準ASU第2016-02「リース」を適用しております。これにより、借手としてのリース取引については、原則としてすべてのリースについて資産及び負債を認識しております。本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

なお、当第2四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書計 上額(注) 2
	建機用フィルタ 事業	エアフィルタ 事業	ヘルスケア事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,811,810	-	-	5,811,810	-	5,811,810
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	5,811,810	-	-	5,811,810	-	5,811,810
セグメント利益又は 損失(△)	994,085	-	-	994,085	△605,823	388,262

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各セグメントに帰属しない全社費用であり、主に管理部門の一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書計 上額(注) 2
	建機用フィルタ 事業	エアフィルタ 事業	ヘルスケア事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,888,874	1,288,126	386,540	6,563,540	-	6,563,540
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	818	-	818	△818	-
計	4,888,874	1,288,944	386,540	6,564,358	△818	6,563,540
セグメント利益又は 損失(△)	427,352	38,833	106,382	572,567	△622,704	△50,137

(注) 1. セグメント利益の調整額△622,704千円は、セグメント間取引消去△20千円と管理部門の一般管理費等の各報告セグメントに配分していない全社費用△622,684千円によるものであります。

2. セグメント利益又は損失の合計は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は2020年9月より合成高分子系ナノファイバーを活用したヤマシン・オリジナルマスクをドラッグストアチェーン等に対して本格的に量産供給を開始したことに伴い、当第2四半期連結会計期間より、新たに「ヘルスケア事業」を事業セグメントとして識別し、報告セグメントとして新設し記載する方法に変更しております。

また、「ヘルスケア事業」を新たな事業セグメントとして識別したことに伴い、各セグメントの業績及び全社費用をよりの確に把握するため、当社の各報告セグメントに帰属しない本社の管理部門の一般管理等の全社費用につきましては、全社費用を別掲することにより、当第2四半期連結累計期間より、所定のセグメントに配賦しない方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては、セグメント利益又は損失の新算定方法及び変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)

(和解による紛争の解決)

当社は、2019年8月23日付で株式取得した株式会社アクシーが保有する工場の建物に関して、建築基準法上の許容建築面積及び許容延べ面積の不適合箇所が存在する等、法令に適合していない点があったため、主たる売主に対して当該株式取得に係る株式譲渡契約の表明補償契約違反を理由に、一定の補償を請求し、当社と主たる売主は、本件の解決に向け協議を行ってまいりましたが、2020年11月4日に、当社と主たる売主との間で和解契約書を締結いたしました。

本和解契約には、当該売主が当社に対して795百万円を支払う条項が含まれており、これに伴い、2021年3月期第3四半期連結会計期間において、当該金額を特別利益として計上する見込みであります。

(新株予約権の行使による増資)

当第2四半期連結会計期間終了後、2020年11月4日までに、新株予約権の権利行使により、払込及び新株式の発行が行われております。

① 行使新株予約権の数	21,057個
② 発行した株式数	2,105,700株
③ 行使価額の総額	1,979百万円
④ 資本金増加額	993百万円
⑤ 資本準備金増加額	993百万円

(注) 上記の結果、2020年11月4日現在の普通株式の発行済株式総数は71,335,172株、資本金は6,448百万円、資本準備金は6,188百万円となっております。